おわりに

本計画は、弥陀ヶ原の噴火履歴とそれにもとづく種々の分析から、今後発生が予想される 土砂移動現象の推移を噴火シナリオにとりまとめ、そのシナリオに基づく減災対策の方針 を示したものである。

火山噴火時に火山噴火緊急減災対策砂防を速やかに実施するためには、平常時からの準備が不可欠である。平常時の準備は資機材や用地の確保等ハード面の準備もさることながら、噴火時に連携しなければならない学識経験者や関係機関との「顔の見える関係」が重要である。

今後は、計画の実効性を確保し、緊急時に円滑かつ効率的な対応を実施できるよう、PD CAサイクルによる行動に努めるとともに、「顔の見える関係」の構築により、関係者全員が万全の体制で弥陀ヶ原の噴火に備えることが、火山噴火の被害を最小限にとどめる鍵となる。

主な参考文献

【基礎事項編】

- ・気象庁(2013): 噴火警報と噴火警戒レベル パンフレット, 平成25年8月.
- ・気象庁編(2013):日本活火山総覧(第4版).
- ・国土交通省砂防部(2007):火山噴火緊急減災対策砂防計画策定ガイドライン.
- ・国土庁防災局(1992):火山噴火災害危険区域予測図作成指針.
- ・内閣府(防災担当),消防庁,国土交通省水管理・国土保全局砂防部,気象庁(2013):火山防災マップ作成指針.

【計画編】

- ・国土交通省河川局砂防部 (2011): 土砂災害防止法の一部改正について (平成23年5月施行) パンフレット.
- •国土交通省国土技術政策総合研究所(2007): 砂防基本計画作成指針(土石流・流木対策編)解説,平成19年3月.
- ・国土交通省砂防部(2007):火山噴火緊急減災対策砂防計画策定ガイドライン.平成19年4月.
- ・国土交通省水管理・国土保全局 砂防部 (2012):砂防事業の費用便益分析マニュアル (案),平成24年3月.
- •地学団体研究会編(1996): 新編 地学辞典 平凡社

弥陀ヶ原火山噴火緊急減災対策砂防計画令和4年3月弥陀ヶ原火山噴火緊急減災対策砂防計画検討委員会

(問い合わせ先)

国土交通省 北陸地方整備局 立山砂防事務所 調査課 〒930-1405 富山県中新川郡立山町芦峅寺字ブナ坂61番地 TEL. 076-482-1111 FAX. 076-482-1101